

日本発、アジアからの環境戦略。

環境問題は国境を越え、さまざまな国に影響を与えるという性質があります。日本からアジアに不適正な廃棄物の輸出が行われていることも多く、アジア全体での廃棄物対策が求められています。さらに、過去に深刻な公害問題を克服した日本は、こうした経験から得た知見を世界に広げ、国際貢献を行っています。

アジアの「3R」戦略

3Rとは、「リデュース（Reduce=廃棄物の発生抑制）」、「リユース（Reuse=再利用）」、「リサイクル（Recycle=再資源化）」のこと。日本は、2004年のシーアイランドサミットで、「3Rイニシアティブ」を提唱し、先進国、途上国にかかわらず、循環型社会の構築を国際的に推進することが合意された。この合意により、G8各国及び主要な途上国において3Rの概念が広く共有された。とりわけ、経済成長と人口増加に伴って廃棄物発生量が増大しているアジア地域において、3Rの推進は喫緊の課題となっている。アジアを中心とした途上国においては、日本からも金属や電子部品のスクラップが金属回収などの再生利用目的で輸出されているが、不適正な廃棄物の輸出も後を絶たず、適切な処理がなされないまま不法投棄されている例もある。

アジアで一体として循環型社会づくりを進めていくためには、不正輸出の防止に努めるとともに、高度な技術や人材を有する日本の廃棄物・リサイクル産業の海外展開を支援し、途上国における廃棄物管理制度やリサイクル制度の整備を行っていく必要がある。既に、海外で発生した廃棄物を日本に輸入して適正な回収・処理を進めている動きもあり、こうした取組を促進していくことによって、輸入相手国の環境負荷を低減させる国際協力につながる。また、日本の高度な技術を活用し、希少金属（レアメタル）を含む廃棄物を輸入して、適正に回収・処理する取組も期待される。環境省は、このようなアジア各国と日本における資源の循環的な流れを、法制度や政府間の政策対話などを通して強力に推進している。また、2009年11月にアジア各国政府、国際機関、民間といった幅広い関係主体による3R推進のプラットフォームである「アジア3R推進フォーラム」の設立会合を東京で開催した。今後、同フォーラムを通じ、アジアにおける循環型社会構築を推進していくとしている。

越境するアジアの環境問題

中国をはじめとするアジアの国々が急激な経済成長をしていく中、企業の違法な生産活動や急激な都市化によって引き起こされる環境汚染が、アジア地域、地球レベルの環境にも悪影響を及ぼしつつある。かつて日本も、1960年代から1970年代にかけて、大変激しい産業公害を経験した時代があった。漁業や農業、生態系に深刻な被害をもたらし、多くの人々が健康被害に苦しんだ。今なお公害は終わっておらず、政府は救済措置について話し合いを続けている。経済合理性の観点からも、たとえば水俣病では、金銭に換算できる被害だけで1年あたりの被害額は126億円に上り、事前に予防的な対策を行っていた場合に必要とされた対策費用1.23億円のおよそ100倍ものコストがかかる

との試算がある。この試算は、開発のはじめから公害対策を行うほうが経済的であることを端的に示した例である。こうした経験や技術、制度づくりを、アジアをはじめ世界の国々に伝えていくことは日本の使命であるといえる。水俣病の原因となった有機水銀に関して、2009年2月、国連環境計画（UNEP）により水銀に関する規制条約を、2013年を目処に策定することが決定された。2009年10月、タイ・バンコクにおいて開催された「UNEP水銀に関するアドホック公開作業グループ会合」に、水銀の排出削減を義務づける法的拘束力のある条約の制定をめぐる議論がなされ、国際的な水銀汚染対策に向けて大きく前進した。有機水銀は国境を越えた汚染の広がりが懸念されており、今後、環境省にも水俣病の経験を活かした議論への参画、中国、インドなどの主要な水銀排出国への技術協力が期待されている。

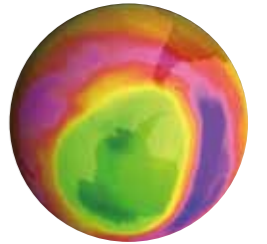
また、日本は、環境と共生しながら、経済発展を図り、持続可能な社会を構築することを目指して、環境汚染の少ないクリーンアジア・イニシアティブを提唱している。環境省では、クリーンアジア・イニシアティブに基づき、アジア諸国における大気汚染防止戦略の策定や、水質汚濁物質の総量規制管理の導入を支援するなど公害を防止するための制度を移転していくと同時に、日本の誇る環境対策技術の国際的な展開を図っていくとしている。

さらに中国をはじめアジアの国々では、今後温室効果ガス排出の増大も懸念されており、環境省は、環境汚染対策に加えて温暖化対策としての効果も備えたコベネフィット・アプローチを推進している。既に中国で協力事業を開始しており、環境汚染物質削減が温室効果ガス削減につながる基盤づくりを行っている。アジアの国々が直面している公害対策に改善策を示すと同時に、温暖化対策にもつなげることで、包括的な環境問題の解決を目指している。

Key Word クリーンアジア・イニシアティブ

アジアにおいて環境と共生しつつ経済発展を図り、持続可能な社会の構築を目指した考え方。①低炭素・低公害型社会の実現、②循環型社会の実現、③気候変動に適応し、自然と共生する社会の実現、④市場のグリーン化の促進を具体的な政策目標とするとともに、日本の経験・技術・組織・制度をパッケージとして展開し、連携基盤の確立を図ることとしている。

近年、黄砂の発生が大規模化しており、背景として、過放牧や耕地の拡大など人為的要因も影響していると指摘されている。



フロンに代表されるオゾン層破壊物質によって、南極上空域に毎年大規模にオゾンホールが形成されている（写真はシミュレーションによるオゾンホールの図）。



酸性雨は、主として工場や自動車等から排出された大気汚染物質が雨水に取り込まれ、酸性度が高くなって降る雨のこと。地上の動植物や建物・文化財へ悪影響を及ぼす可能性がある。

いま、アジアや太平洋諸島などの各国では、増大する廃棄物問題を抱えており、緊急の課題となっている。日本は3Rの考え方を国際的に拡大し、問題解決への手助けを行おうとしている。